

II 令和3年度予算の概要

1. 令和3年度当初予算のあらまし

【1】編成方針

府財政は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響による企業業績の悪化などにより、府税収入が大幅に減少する見込みであることに加え、義務的に負担する社会保障関係経費が増え続けており、今後も増大する見込みであるなど、一層厳しい状況にあります。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針2021」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症から府民の命と暮らしを守りつつ、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の実現に向け、府民の安全・安心を確保し、大阪の成長を促すための施策に限られた財源を重点的に配分しました。

【2】予算規模

単位:億円、%

区分	R2当初	R3当初	増減額	前年度比
一般会計	26,368	35,086	8,718	133.1
特別会計	30,094	28,505	▲1,588	94.7
計	56,461	63,591	7,130	112.6

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。)

○全体の特徴

- 令和3年度当初予算は過去最大の予算規模
- 府税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、実質収ベースで大幅に減少
- 新型コロナウイルス感染症対策などの一般施策経費や、社会保障関係経費が増加
- その結果、財政調整基金の取崩額は、前年度から増加

(一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・法人二税の歳出還付金等による税関連歳出の増(+273億円)
- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の増(+6,123億円)や新型コロナウイルス感染症対策費の増(+1,671億円)
- ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などによる増(+211億円)

(特別会計予算規模における増減の主な理由)

- ・府債の元金償還等の減少による公債管理特別会計の予算規模の減(▲1,891億円)

○一般歳出ベース:2兆8,240億円、前年度当初比142.3%、8,398億円の増。

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出:1兆8,963億円、前年度当初比102.7%、503億円の増。

(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計)

令和3年度当初予算のあらまし

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
								当初	補正後	当初
歳出総額	26,564	27,837	28,361	28,215	26,393	25,543	25,983	26,368	39,620	35,086
(調整前)	(28,948)	(30,713)	(32,886)	(32,772)	(30,866)					
一般歳出	21,616	22,484	22,249	22,062	19,803	19,513	20,098	19,841	33,187	28,240

*H29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

【3】一般会計の内訳

1 歳出

○人件費:6,912億円(前年度当初比99.7%、▲20億円)

給与改定の実施(期末手当)による減少などにより、20億円の減。

		令和3年度	対前年度比
・条例定数	知事部局	7,250 人	0 人
(一般会計)	教育庁(小中高等学校教職員等)	42,810 人	▲190 人
	公安委員会(警察職員)	23,292 人	0 人
	その他	194 人	0 人
	計	73,546 人	▲190 人

・人件費の推移

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
人件費	7,820	8,340	8,235	8,240	6,793	6,726	6,736	6,932	6,798	6,912
給料等	7,025	7,536	7,480	7,514	6,285	6,222	6,269	6,438	6,317	6,463
退職手当	795	804	755	726	508	504	467	494	481	449

<参考1>令和2年度の主な給与改定について

1 期末手当を0.05月分引下げ

【実施時期:令和2年12月期】

令和3年度当初予算のあらまし

○公債費：3,310億円(前年度当初比 101.2%、+39億円)
令和2年度猶予特例債発行等による減債基金積立金の増加などにより、39億円の増。

○一般施策経費：1兆9,396億円(前年度当初比 175.8%、+8,365億円)
新型コロナウイルス感染症対策関連経費(中小企業向け制度融資預託金、新型コロナウイルス感染症対策費など)や、支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などにより、8,365億円の増。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
公債費	3,261	3,182	3,266	3,141	3,128	3,159	3,260	3,271	3,237	3,310
(参考)府債残高	53,523	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	53,491	54,217	56,203

*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。

・一般施策経費の推移

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般施策経費	11,933	11,257	10,965	10,647	10,337	10,046	10,156	11,030	24,529	19,396
うち貸付金	4,163	3,558	3,334	3,049	2,661	2,483	2,278	2,824	8,729	8,987
うち補助金等	5,562	5,674	6,044	6,108	6,144	5,770	6,039	6,377	13,668	8,117

○建設事業費：1,666億円(前年度当初比 98.4%、▲27億円)

南海トラフ巨大地震対策や大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。一方で、都市基盤施設の整備にかかる国庫補助事業の減少などにより、27億円の減。

・補助事業費：965億円(前年度当初比 89.8%、▲110億円)

国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業の終了や南海トラフ巨大地震対策の事業進捗による減少などにより、110億円の減。

・単独事業費：700億円(前年度当初比 113.4%、+83億円)

ファミリーマネジメント基本方針に基づく公共施設等の更新・修繕や北大阪急行線の延伸整備への補助などにより、83億円の増。

・建設事業費の推移

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
建設事業費	1,492	1,683	1,561	1,617	1,513	1,592	1,519	1,693	1,717	1,666
補助	962	916	776	851	855	902	886	1,076	1,170	965
うち国直	100	85	75	108	58	73	84	94	112	95
単独	530	767	785	766	658	690	634	617	547	700

《主なもの》 R3当初

・中小企業向け制度融資預託金	8,913 億円	・障がい者自立支援給付費等負担金	597 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,128 億円	・施設型給付費等負担金	480 億円
・新型コロナウイルス感染症対策費	1,631 億円	・新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金	223 億円
・介護給付費負担金	1,094 億円	・宿泊施設確保等事業費	77 億円
・私学関係助成	867 億円	・求職者緊急雇用促進事業費	26 億円

《増減の大きいもの》 R2当初→R3当初

(補助金等)		(貸付金)	
・新型コロナウイルス感染症対策費	+1,274 億円	・中小企業向け制度融資預託金	+6,123 億円
・新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金	+223 億円		
・介護給付費負担金	+64 億円	(その他*)	
・障がい者自立支援給付費等負担金	+46 億円	・新型コロナウイルス感染症対策費	+357 億円
・後期高齢者医療給付費負担金	+38 億円	・宿泊施設確保等事業費	+77 億円
・選挙執行費(衆議院議員)	+36 億円	・求職者緊急雇用促進事業費	+3 億円
・求職者緊急雇用促進事業費	+23 億円	・国民健康保険特別会計繰出金	▲10 億円
・2025日本万国博覧会推進事業費	+14 億円	*物件費、繰出金、投資及び出資金	
(積立金)			
・地域医療介護総合確保基金積立金	+60 億円		

■令和3年度当初予算における社会保障関係経費の状況

＜社会保障関係経費の内訳＞

・社会保障関係経費（一般財源ベース）は、前年度当初比で103.2%、175億円の増。

単位:億円

科目等	R2 当初		R3 当初		増 減	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源
社会福祉費 社会福祉施設等退職手当共済費補助金など	44 (16)	34 (16)	46 (16)	34 (16)	1 (▲0)	0 (▲0)
障がい者福祉費 障がい者自立支援給付費等負担金や自立支援医療費(更生医療)給付費など	771 (631)	758 (628)	829 (678)	807 (675)	58 (47)	49 (47)
高齢者福祉費 介護給付費負担金や低所得者保険料軽減負担金など	1,242 (1,137)	1,170 (1,137)	1,379 (1,204)	1,243 (1,204)	137 (68)	73 (68)
児童福祉費 保育所等にかかる施設型給付費等負担金や児童福祉施設事業費など	1,165 (949)	988 (875)	1,138 (954)	988 (879)	▲27 (5)	1 (4)
生活保護費 生活保護給付費など	52 (52)	29 (29)	50 (50)	29 (28)	▲2 (▲2)	▲1 (▲1)
健康 医療費	527 (266)	280 (134)	621 (311)	283 (141)	95 (45)	4 (7)
医療費 後期高齢者医療給付費負担金や国民健康保険基金安定事業費負担金など	2,260 (2,100)	2,123 (2,079)	2,326 (2,148)	2,175 (2,128)	66 (49)	51 (50)
教育費 文教諸費等 私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金や私立専門学校授業料等減免事業費など	192 (192)	171 (171)	192 (192)	169 (169)	0 (1)	▲2 (▲2)
合 計	6,253 (5,343)	5,553 (5,069)	6,581 (5,554)	5,728 (5,241)	328 (211)	175 (172)

- * ()内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。
- * 上表の数値は職員人件費を含まない。
- * 公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。
- * 文教諸費等は、文教諸費及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化にかかる経費(国制度分)の額。
- * 新型コロナウイルス感染症対策にかかる国交付金等(地方創生臨時交付金、緊急包括支援交付金、感染症予防事業費等国庫負担(補助)金など)及び寄附金による事業費は含まない。

＜地方消費税増収分と社会保障関係経費＞

・地方消費税率引上げによる増収額(1,062億円)は、全額を社会保障関係経費(5,728億円)の財源として活用。

単位:億円

	R2 当初	R3 当初	増減
【歳入】 地方消費税のうち社会保障財源相当額(市町村への交付金を除く)	1,060	1,062	2
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	5,553	5,728	175

○減債基金への積立て:228億円(前年度当初比 86.4%、▲36億円)

- * 財政再建団体転落回避のため、平成13～19年度の間、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立しておくべき額に比して不足。
- * 平成21年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。令和6年度までの復元完了をめざし、令和3年度は228億円を積立て。

(参考1)減債基金復元額の推移

単位:億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
減債基金復元額 (うち当初予算)	52	383	514	313	766	392	299	303
(繰越繰入金相当額)		(228)	(385)	(260)	(320)	(280)	(280)	(276)
(その他)	(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	(112)	(19)	(27)
復元額累計	52	435	949	1,262	2,028	2,420	2,719	3,022
積立不足額	5,150	4,767	4,253	3,940	3,174	2,782	2,483	2,180
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 最終	R3 当初			
	284 (273)	285 (271)	294 (269)	408 (264)	228 (228)			
	(11)	(14)	(25)	(144)				
	3,306	3,591	3,885	4,293	4,521			
	1,896	1,611	1,317	909	681			

(参考2)実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移

単位:億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
積立必要額	6,352	6,847	7,677	8,724	8,577	8,611	8,261	8,001
上記に対応する基金残高	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,125	3,861	3,699
差引	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,042	▲4,486	▲4,400	▲4,302
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 最終	R3 当初			
	8,237	8,452	8,761	8,604	9,423			
	4,235	4,899	5,757	6,559	7,715			
	▲4,001	▲3,553	▲3,004	▲2,045	▲1,708			

令和3年度当初予算のあらまし

単位:億円

・府税収入の推移

	H2	H19	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
府税収入	14,731	13,425	12,840	12,992	13,289	12,778	13,039	13,413	12,814	12,119
実質税収	13,510	11,591	11,858	12,045	11,667	11,890	12,359	12,076	11,330	9,939
法人二税	7,982	5,667	3,689	4,080	4,285	4,419	4,702	4,308	4,073	3,380

*平成29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。
 *実質税収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、選付金等)。
 *法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

2 歳入

○歳入全体の特徴

・実質税収は減少、地方交付税等は増加

府税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度当初比90.4%、1,294億円の減(実質税収は、前年度当初比82.3%、2,137億円の減)。
 また、臨時財政対策債を含む地方交付税については、前年度当初比147.0%、1,808億円の増。

・国庫支出金は増加

医療提供体制の確保等の感染症対策や、感染拡大防止に向けた対応等に活用できる国の交付金を計上したことにより、国庫支出金は前年度比175.1%、1,590億円の増。

・府債発行は増加

減収補填債や臨時財政対策債などの増加により、府債は前年度当初予算比166.6%、1,659億円の増。

○府税収入

- ・令和3年度見込み 1兆2,119億円 (前年度当初比 90.4% ▲1,294億円)
- ・実質税収 9,939億円 (前年度当初比 82.3% ▲2,137億円)

*新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績や雇用・所得環境の悪化等により、法人二税を中心に大幅に減収。

法人二税	3,380億円	(前年度当初比 78.4%)	▲929億円
地方消費税	3,921億円	(前年度当初比 96.4%)	▲145億円
個人府民税	2,880億円	(前年度当初比 96.1%)	▲118億円
*うち森林環境税は、12億円(前年度当初比98.5%)			
宿泊税	6億円	(前年度当初比 42.9%)	▲8億円

○地方譲与税:1,003億円(前年度当初比 63.7%、▲571億円)

・うち特別法人事業譲与税:964億円(前年度当初比 62.8%、▲571億円)

<参考2>特別法人事業譲与税

地方法人課税の偏在是正措置のため、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税(地方税)の一部を特別法人事業税(国税)とし、その全額を人口を基準として都道府県に譲与(不交付団体に譲与制限あり)。(制度改正の影響は、令和2年度で通年化)

○地方交付税:2,856億円(前年度当初比 117.6%、+428億円)

・臨時財政対策債を加算した額:5,656億円(前年度当初比 147.0%、+1,808億円)

・地方交付税の推移

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
地方交付税	2,844	2,764	2,826	2,764	2,448	2,360	2,478	2,428	2,588	2,856
[臨時財政対策債]	[3,074]	[2,630]	[1,835]	[1,519]	[1,515]	[1,532]	[1,389]	[1,420]	[1,386]	[2,800]
	(5,918)	(5,394)	(4,660)	(4,283)	(3,962)	(3,892)	(3,867)	(3,848)	(3,974)	(5,656)

* ()内は、臨時財政対策債を加算した数値。

令和3年度当初予算のあらまし

○ 府 債 : 4,147億円(前年度当初比 166.6%、+1,659億円)
 通常債(※)の増加に加え、税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の増加により、府債は1,659億円の増。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債。

・通常債	833億円	(前年度当初比	105.9%	+47億円)
・減収補填債	445億円	(前年度当初比	194.3%	+216億円)
・臨時財政対策債	2,800億円	(前年度当初比	197.2%	+1,380億円)
・行政改革推進債	69億円	(前年度当初比	130.2%	+16億円)

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成19年度以降減少。府債残高は税・地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債等の増加に伴い、前年度に比べて増加。

・府債発行額の推移

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般会計府債発行額	3,781	3,379	2,757	2,939	2,404	2,413	2,314	2,489	3,263	4,147
一般会計府債残高	53,523	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	53,491	54,217	56,203
全会計残高	63,293	63,751	62,861	62,327	61,731	61,402	61,065	60,874	61,582	63,444
うち臨時債等残高	[29,117]	[30,561]	[31,323]	[31,925]	[32,661]	[33,089]	[33,244]	[33,324]	[33,961]	[36,075]
うちその他残高	[34,176]	[33,190]	[31,538]	[30,403]	[29,069]	[28,313]	[27,822]	[27,550]	[27,621]	[27,369]

*臨時債等とは、臨時財政対策債、減収補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入: 1兆1,195億円(前年度当初比 260.4%、+6,895億円)

財政調整基金繰入金の増や中小企業向け制度融資預託金の増による貸付金元利収入の増などにより、その他歳入は6,895億円の増。

・貸付金元利収入 8,982億円 (前年度当初比 314.8% +6,128億円)

○財政調整基金: 935億円 (前年度当初比 179.5%、+414億円)

の取崩し 一般施策経費(新型コロナウイルス感染症対策等)や社会保障関係経費の増加、実質税収の減少などにより、財政調整基金の取崩しは、414億円の増。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,475)	1,117 (1,489)

	R1	R2	R3
	1,148 (1,562)	1,043	507

*上段は当初見込み、下段は令和元年度までは決算額、令和2年度は17号補正後見込み。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 令和2年度当初予算編成	521		1,043
◆ 令和元年度6号補正		▲2	1,041
◇ 令和元年度決算取崩し (最終取崩しなし⇒決算取崩しなし)	0		1,041
◇ 令和元年度決算剰余金の1/2編入		144	1,185
◆ 令和2年度1号～16号補正	952		234
◆ 令和2年度17号補正 (現計1,472億円⇒最終265億円)	▲1,208		1,442
□ 令和3年度当初予算編成	935		507

令和3年度当初予算【計数表】

1 歳出

(1)性質別内訳

単位:百万円、%

区分	R2当初	構成比	R3当初	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,072,977	40.7	1,083,708	30.9	10,731	101.0
人件費	693,242	26.3	691,204	19.7	▲ 2,038	99.7
扶助費	52,680	2.0	61,544	1.8	8,864	116.8
公債費	327,055	12.4	330,959	9.4	3,904	101.2
税関連歳出	291,445	11.1	318,715	9.1	27,270	109.4
建設事業費	169,308	6.4	166,571	4.7	▲ 2,737	98.4
国庫補助	107,560	4.1	96,549	2.7	▲ 11,011	89.8
単独	61,748	2.3	70,022	2.0	8,274	113.4
一般施策経費	1,103,036	41.8	1,939,586	55.3	836,550	175.8
貸付金	282,381	10.7	898,739	25.6	616,358	318.3
補助金等	637,693	24.2	811,652	23.1	173,958	127.3
積立金	34,144	1.3	34,954	1.0	810	102.4
その他	148,817	5.6	194,241	5.6	45,424	130.5
合計	2,636,766	100.0	3,508,579	100.0	871,814	133.1
うち一般歳出	1,984,122	75.2	2,823,951	80.5	839,830	142.3
うち義務的支出(*)	1,846,009	70.0	1,896,262	54.0	50,253	102.7

* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

(2)目的別内訳

単位:百万円、%

目的別	R2当初	構成比	R3当初	構成比	増減額	前年度比
議会費	2,931	0.1	2,619	0.1	▲ 312	89.4
総務費	118,315	4.5	154,818	4.4	36,502	130.9
福祉費	336,928	12.8	355,519	10.1	18,591	105.5
健康医療費	286,557	10.9	473,445	13.5	186,888	165.2
商工労働費	297,739	11.3	935,106	26.7	637,367	314.1
環境農林水産費	20,319	0.8	18,323	0.5	▲ 1,996	90.2
都市整備費	146,170	5.5	135,098	3.8	▲ 11,071	92.4
住宅まちづくり費	10,919	0.4	9,579	0.3	▲ 1,341	87.7
警察費	275,980	10.5	274,738	7.8	▲ 1,242	99.5
教育費	554,438	21.0	560,058	16.0	5,620	101.0
その他	586,469	22.2	589,276	16.8	2,807	100.5
合計	2,636,766	100.0	3,508,579	100.0	871,814	133.1

令和3年度当初予算のあらまし

単位:百万円、%

(3)部局別内訳

部局名	R2当初	構成比	R3当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	534	0.0	295	0.0	▲ 239	55.3
政策企画部	10,059	0.4	18,398	0.5	8,339	182.9
総務部	25,681	1.0	27,385	0.8	1,703	106.6
財務部	660,118	25.0	688,267	19.6	28,149	104.3
スマートシティ戦略部	1,856	0.1	2,919	0.1	1,063	157.3
府民文化部	24,639	0.9	25,930	0.7	1,291	105.2
I R 推進局	753	0.0	665	0.0	▲ 87	88.4
福祉部	336,672	12.7	355,213	10.1	18,541	105.5
健康医療部	286,557	10.9	473,445	13.5	186,888	165.2
商工労働部	297,739	11.3	935,106	26.7	637,367	314.1
環境農林水産部	20,503	0.8	18,477	0.5	▲ 2,026	90.1
都市整備部	142,521	5.4	131,461	3.8	▲ 11,061	92.2
大阪港湾局	4,159	0.2	4,292	0.1	133	103.2
住宅まちづくり部	10,934	0.4	9,590	0.3	▲ 1,344	87.7
公安委員会	275,980	10.5	274,738	7.8	▲ 1,242	99.5
教育庁	538,060	20.4	542,399	15.5	4,339	100.8
合計	2,636,766	100.0	3,508,579	100.0	871,814	133.1

【参考】部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費+職員費+公債費)を整理

単位:百万円、%

部局名	R2当初	構成比	R3当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	534	0.0	295	0.0	▲ 239	55.3
政策企画部	12,731	0.5	20,960	0.6	8,229	164.6
総務部	29,046	1.1	30,445	0.9	1,399	104.8
財務部	491,699	18.6	531,621	15.1	39,922	108.1
スマートシティ戦略部	1,856	0.1	2,919	0.1	1,063	157.3
府民文化部	25,790	1.0	27,954	0.8	2,163	108.4
I R 推進局	753	0.0	665	0.0	▲ 87	88.4
福祉部	339,279	12.9	357,471	10.2	18,192	105.4
健康医療部	298,697	11.3	484,270	13.8	185,573	162.1
商工労働部	300,005	11.4	937,516	26.7	637,512	312.5
環境農林水産部	23,583	0.9	20,555	0.6	▲ 3,028	87.2
都市整備部	260,222	9.9	239,161	6.8	▲ 21,061	91.9
大阪港湾局	7,155	0.3	6,264	0.2	▲ 891	87.6
住宅まちづくり部	13,909	0.5	13,010	0.4	▲ 899	93.5
公安委員会	282,815	10.7	280,467	8.0	▲ 2,348	99.2
教育庁	548,691	20.8	555,006	15.8	6,314	101.2
合計	2,636,766	100.0	3,508,579	100.0	871,814	133.1

2 歳入

令和3年度当初予算のあらまし

単位:百万円、%

区 分	R2当初	構成比	R3当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,341,278	50.9	1,211,897	34.5	▲ 129,381	90.4
〔特別法人事業譲与税込み〕	[1,494,859]		[1,308,346]		[▲186,513]	[87.5]
【 実 質 税 収 】	[1,207,617]		[993,875]		[▲213,742]	[82.3]
個 人 府 民 税	299,747	11.4	287,988	8.2	▲ 11,759	96.1
法 人 二 税	430,835	16.4	337,982	9.6	▲ 92,853	78.4
〔特別法人事業譲与税込み〕	[584,416]		[434,431]		[▲149,985]	[74.3]
地 方 消 費 税	406,657	15.4	392,137	11.2	▲ 14,520	96.4
そ の 他 の 税	204,039	7.7	193,790	5.5	▲ 10,249	95.0
地 方 譲 与 税	157,408	6.0	100,295	2.9	▲ 57,113	63.7
特別法人事業譲与税	153,581	5.8	96,449	2.7	▲ 57,132	62.8
地 方 特 例 交 付 金	4,700	0.2	5,800	0.2	1,100	123.4
地 方 交 付 税	242,800	9.2	285,600	8.1	42,800	117.6
国 庫 支 出 金	211,770	8.0	370,773	10.6	159,003	175.1
府 債	248,879	9.4	414,734	11.8	165,855	166.6
通 常 債	78,679	3.0	83,335	2.4	4,656	105.9
減 収 補 填 債	22,900	0.8	44,500	1.2	21,600	194.3
臨 時 財 政 対 策 債	142,000	5.4	280,000	8.0	138,000	197.2
行 政 改 革 推 進 債	5,300	0.2	6,899	0.2	1,599	130.2
そ の 他	429,931	16.3	1,119,480	31.9	689,549	260.4
貸 付 金 元 利 収 入	285,363	10.8	898,196	25.6	612,833	314.8
財 政 調 整 基 金	52,091	2.0	93,500	2.7	41,409	179.5
そ の 他	92,476	3.5	127,784	3.6	35,307	138.2
合 計	2,636,766	100.0	3,508,579	100.0	871,814	133.1
財 政 調 整 基 金 除 け	2,584,675	98.0	3,415,079	97.3	830,404	132.1
う ち 一 般 財 源 (*)	1,939,088	73.5	1,955,762	55.7	16,673	100.9

* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など使途が特定されない財源。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。